

第 152 回日本医師会臨時代議員会 所信表明

第 152 回日本医師会臨時代議員会 令和 4 年 6 月 26 日（日） 日本医師会館

松本 吉郎

Kichiro Matsumoto
日本医師会会長

代議員の先生方、おはようございます。

長らく日本医師会の正面ゲートを閉じておりましたが、本日をもって、ゲートを元の状態に復しております。ただし、昨今はいろいろと予期せぬことがありますので、並行して、セキュリティについて検討し、適切に対処させていただくことにいたします。

もう 1 つ、本日の理事者の答弁に関しましては、マスクを外させていただくことをお許しください。それでは、所信を述べさせていただきます。

昨日の第 151 回日本医師会定例代議員会にて、日本医師会会長に選任・選定いただきました。多くのご支援に感謝申し上げます。

まず代議員の先生方、そして会長選出馬を後押ししていただいた全国の多くの会員の先生方に、御礼を申し上げる次第です。

日本医師会が地域医師会と共に一丸となって、国民の皆様、そして医師に信頼される医師会となるように努めることが求められております。その期待に応えられるように、誠心誠意努めていく覚悟です。

医師会の運営にあたっては、「地域から中央へ」「国民の信頼を得られる医師会へ」「医師の期待に応える医師会へ」「一致団結する強い医師会へ」を 4 つの柱として進めてまいり所存です。

具体的な項目について、所信を述べさせていただきます。

日本医師会の役割は、「国民の健康と生命を守ること」だと考えております。

これは医師の使命でもあり、全力であたってまいります。そのためには、すべての医師ならびに医療関係者の理解と協力、そして国をはじめとする関係機関との連携が不可欠であり、日本医師会は地域医師会と協力し、だれからも信頼される医師会となるように努めてまいります。将来を見据え、いかなる状況になろうとも、国民の健康と生命を守ってまいります。

医師会活動において最も重要なことは、「現場からの情報収集」を十分に行い、それを医療現場の問題として取り上げ、医療現場からの声を十分に汲み取り、日本医師会の会務に反映させていくことです。そして、情報収集には地域医師会との連携が不可欠です。地方行政、国との情報交換や連携を基にして、地域から国へという流れをしっかりと作っていきたいと考えています。

また、医師会活動では、情報共有、相互の理解、コミュニケーションが重要です。これらを十分に行いながら運営してまいります。

そして、日本医師会の役職員が十分に活動できるよう、環境を整えてまいります。日本医師会の業務は年々増えており、さらに多岐にわたっている状況です。増大する業務量に対しましては、人員の強化も検討してまいりたいと思います。職員も含めて、日本医師会の力が総合的に発揮できるような体制に持っていきたいと考えています。

現場の声を直接伺うためにも、47 都道府県に積極的にお邪魔したいと考えています。今後 1 年の

間に、ぜひ私共をお呼びいただきますよう、よろしくお願いいたします。

医師会の「組織力強化」は、喫緊の課題として取り組むべき最重要事項の1つと認識しております。一方で、組織力強化のためには、政財界などとの連携、行政との協議や折衝を充実させることにより、対外的な存在意義を高めていくことも重要です。また、医療を取り巻く環境がこれまで以上の速度で変化し続けている現在においては、その変化に対応し得る多様な人材を一層確保する必要があります。そのため、組織力強化に向けて、これから述べますような具体的な取り組みを早急に進めてまいりたいと思います。

まずは「常任理事の増員」です。その検討を行わせていただきます。

近年、医師会の会務が非常に多岐にわたり拡大している現況を鑑みますと、適切な人員確保および人材登用は不可欠です。とりわけ、多様化する会務に資する有能な人材を全国広くから発掘・登用し、適材適所に配置することは、会務遂行能力の一段の向上を図るためにも、避けては通れないものと考えております。また、先ほど述べましたとおり、政財界や行政との対応にその人員を充てたいと考えています。

医師会組織の強みは、全国各地にもれなく地域医師会が存在し、その中に、だれよりもその地域の医療現場を熟知する経験豊富な先生方が多数おられることです。人材につきましては、地域の実情を知る有能な先生方にぜひ中央に出ていただき、オールジャパンの体制を構築していく中で、その能力を十分に発揮していただくことが、医師会活動を推進していくうえで大きな力になると確信しています。

そのため、現在の常任理事の増員を図るべく、「定款・諸規程検討委員会」を立ち上げ、必要な定款改正等についての検討を行っていただきます。

一人ひとりの役員がそれぞれの職務により専念できる環境を整え、地域の声を中央に届ける大きな役割を、さらに一段と担っていただきたいと考えております。

地域医師会と日本医師会との連携によって、それをさらに緊密にする中で、地域の声を踏まえた政策提言を行い、医師の期待に応えられる医師会、そして国民の信頼を得られる医師会へとつなげてまいります。

次に、「卒後5年間の会費無料化」です。

医師会組織力強化にあたっては、会員数の増加を図ると同時に、日本医師会綱領に掲げる理念の下で、組織として一致団結し、組織全体の存在意義を高めていくことが重要です。

とりわけ、若手医師の組織力強化を重点課題と捉え、2015年度からは臨床研修医の会費無料化を実施いたしました。これに賛同いただける都道府県医師会および郡市区等医師会のご協力もあり、多くの臨床研修医の医師会活動への参画を得ることが叶いました。しかしその一方では、残念ながら臨床研修修了後に医師会を退会される方も多く見受けられます。

組織率を上昇に転じさせるためにも、こうした状況を改善し、さらなる若手医師の入会促進を図っていくことが必要です。将来の医療界を担う若手医師の存在は大変重要です。しかし実態は、さまざまな事情から、医師会が若手医師にとって必ずしも近い存在とは、まだ言えないと思います。次世代を担う医師の養成には、意識改革を含め、早い段階から医師会とのつながりを深められるよう、努めていかなければなりません。医師を志したとき、あるいはそれ以前からの啓発活動や参加型の活動を、そうした若い方々に呼びかける必要があると考えております。

そこで、若手医師の医師会活動への理解を深め、入会継続に向けた経済的支援を図る等の観点から、来年度より会費減免期間を医学部卒業後5年にまで延長し、会費を無料化いたします。

併せて6年目以降、会費減免期間終了後も、医師会員として定着していただけるよう、その期間を

通じて、医師および医師会が果たすべき社会的役割の大きさや、医師会活動の重要性を認識してもらうための取り組みのほか、費用負担の側面からの支援などにつきましても、「医師会組織強化検討委員会」を設置し、検討を進めてまいります。

さらに、この取り組みの成果を十分に上げるためには、都道府県医師会および郡市区等医師会のご協力が不可欠ですので、今後、詳細を検討のうえ、改めて日本医師会としっかりと歩調を合わせていただけますよう、全国の医師会にご協力をお願いしてまいります。

「会内委員会のあり方」につきましても再検討し、会長諮問に対して答申を行うだけでなく、その後の実効性を高めていきたいと考えております。

日本医師会の三大会議である、医療政策会議、学術推進会議、生命倫理想談会は、これまで学者の先生、有識者の先生の発表を中心に議論してまいりました。今後は、中長期的な課題、たとえば医療政策会議であれば、2040年に向けた社会保障のあり方などをご議論いただきたいと思います。

一方で、かかりつけ医の課題など、その都度、直面する短期的な問題に対しましては、プロジェクトやワーキンググループなどで対応していきたいと考えております。

「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、公表されている診療・検査医療機関をはじめ、各医療機関はその役割に応じて可能な範囲で、全力で対応いただいていると思います。日本医師会は病床確保のため、四病院団体協議会、全国自治体病院協議会と医療界一丸となって対応し、さらには全国知事会、日本経済団体連合会等とも連携してまいりました。

新型コロナウイルス感染症は、発生当初は未知の感染症であったことから、国は感染が疑われる患者さんを受け入れる窓口を限定し、そこに至る電話等相談窓口でキャパシティを超える事態も生じました。そして、従来の感染症対策では不十分な点も露呈したため、それに対する体制整備に時間を要したこともあります。また、地域におけるそれぞれの医療機関の役割について、地域行政と医療機関との間ですり合わせに時間を要した面もありました。

しかしながら、医療現場はまさにぎりぎりの状態でひっ迫しつつも、しっかりと患者さんを守ってまいりました。その結果、G7をはじめ世界的に見ても、わが国の人口当たりの新規感染者数や死亡者数は少なく、入院患者数も他国にひけを取らないなど、高水準の対応をしてまいりました。

一方、感染まん延時に、国民の皆様方からの、どこを受診したらよいのか分からないというご指摘を踏まえ、医師会としても国民の皆様に分かりやすい情報発信をするなど、改善していかなければなりません。

今後も多く医療機関にご協力いただくため、日本医師会から地域医師会に情報提供を行うとともに、行政、各団体等との連携に努めてまいります。

感染症発生時の医療提供体制の確保につきましては、国難とも言うべきまん延時の有事に向けて、地域の実情に応じた平時からのしっかりとした議論が重要です。

公立・公的医療機関における協定を締結する義務につきましては、行政との十分な協議・連携に基づいて実施されるだろうと思います。他方、民間医療機関については、地域ごとに医療機関それぞれの役割があります。地域の実情に応じ、医療機関の設備やスタッフ数など、その機能を十分に理解したうえで行政との協議を行い、協定の締結を含めて対応していただくことになると考えています。万一、医療機関が担える役割を超えるような協議が行われた場合には、協定が結ばれる前に、ぜひ日本医師会に相談していただければ、対応していく所存であります。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが3年目になった現在も、収束には至っておりません。4回目接種につきましては、行政とも協力のうえ、引き続き推進していく必要があります。さらに気を引き締めて、対応にあたっております。

また、岸田総理は6月15日に、いわゆる日本版 CDC を創設することを表明されましたが、これは日本医師会が以前から求めたものです。

今後も定期的に発生が予測される新興感染症に対しても、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて、予防の徹底、治療法の確立、検査体制の充実、初期対応体制の整備、入院体制の強化や病床確保など、しっかりと議論をしたうえで、これに対して備えを進めていきたいと考えております。

また、わが国には世界に誇れる皆保険制度がございます。これを何としても堅持させなければなりません。そして、皆保険制度にほころびが起らないように、持続性を保っていかねばなりません。

喫緊の課題は、今回の診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬のトリプル改定における「社会保障財源の確保」です。日本医師会が、先ほど述べたような現場の声を結集し、必要な財源を確保していかなければならないと考えております。財政当局による厳しい医療費抑制策に対抗するため、さらには中医協でしっかりと議論を進めるためにも、まずは目の前に控えたこの参議院選挙で、全国の医師会、医師連盟の底力を発揮することがきわめて重要であると考えています。

自民党・公明党をはじめとする、政府与党の先生方とは、特に普段からのコミュニケーションが大事だと考えています。普段からのお付き合いの中で、私共の考えを正確にお伝えして理解をいただく、あるいは、逆に政治家の先生方の考え方を傾聴し、それを日本医師会がどう考えていくかを心がけることが、いちばん大事なことでないかと考えています。普段からのコミュニケーションの中で、しっかりと意見を申し上げてまいります。

まずは直面している参議院選挙を勝ち抜いたうえで、その後、医師連盟をさらに強化するような立て直しも、喫緊の課題と考えております。

「医療提供体制」につきましては、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた医療提供体制の整備には、さまざまな課題が山積しております。日本医師会と地域医師会が連携して地域医療の充実に努め、地域における医療提供体制を確保し、これをしっかりと守ってまいります。

「かかりつけ医」についてですが、本日の代表質問においても質問をいただいております。

財政制度等審議会のいわゆる春の建議や、自民党の財政健全化推進本部の報告書において、「かかりつけ医機能の要件を法制上明確化すべき」と書かれておりましたが、「骨太の方針 2022」では、「かかりつけ医機能が発揮される制度整備を行う」と閣議決定されております。

秋にかけて、「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」に関する議論が本格化する見込みです。政府与党の中から、財政再建を重視する立場から、特に厳しい意見が出されてくることが見込まれます。かかりつけ医機能を発揮することは重要ですが、フリーアクセスが制限されるような制度化については、これを阻止し、必要なときに適切な医療にアクセスできる現在の仕組みを守るよう、会内でしっかりと議論のうえ、主張してまいります。

かかりつけ医は、あくまで患者さんが選ぶものです。そして、かかりつけ医の機能を強化して、発揮しやすい形にしていくことが大事だと思っております。

人生 100 年時代となりまして、健康で長生きすることはすべての人々の願いだと思います。「超高齢社会への対応」に向けて、医療・介護・保健事業に尽力してまいります。

日本医師会は現在、予防・健康づくりに関する大規模実証事業に参画しております。医師が予防・健康づくりに関与することで、健康増進効果がより高いことを示すエビデンスが出るよう、取り組むことが重要です。

また、健康経営も重要な視点です。医療・福祉分野には、全国で 800 万人以上が従事しており、医療従事者自らが健康に働くことが、国民の健康につながってまいります。日本医師会は健康経営優良

法人認定制度の大規模法人部門で、3年連続で健康経営優良法人の認定をいただいております。地域医師会においても、健康経営優良法人に認定された医師会は増えつつあり、茨城県医師会、徳島県医師会、姫路市医師会や医療法人・医療機関等が認定を受けております。今後、さらに医療分野での健康経営が進むよう、都道府県医師会や郡市区等医師会のご協力をお願いいたします。

また、人生の最終段階における医療の考え方として、「ACPの普及」に努めたいと考えております。人生100年時代を迎えたわが国においては、長寿時代にふさわしい国民一人ひとりの希望に沿った生き方を実現していくことが、重要な視点となります。とりわけ、人生の最終段階における医療においては、家族や医療関係者等が患者さんにどのように寄り添うかが、これまで以上に大きな課題となっています。

日本医師会は、引き続きACPの一段の普及・啓発と、その実践に向けた取り組みを推進していく中で、患者さんにとって最善となる医療およびケアの、より一層の充実を図ることを通じて、本人の尊厳ある生き方を支援してまいります。

「医師の働き方改革」については、医師、特に勤務医の健康を守るという基本姿勢は維持しつつ、地域医療体制もしっかりと守ることを両立しなければなりません。

本日の代表質問でもいただいておりますが、2024年度から始まる時間外労働上限規制適用につきましては、コロナ禍で医師が疲弊している中、慎重に進めていく必要があります。拙速な対応は避けなければならないと考えております。

なお、日本医師会は、医療機関勤務環境評価センターの指定を受けました。それに伴い、7月1日より事務局内に「医師の働き方改革推進室」を設置し、対応してまいります。

日本医師会からの情報発信につきましては、多くの国民に対し、医療に関する正確な情報を伝達していくことは大変重要です。また、医師会に対する正しい理解や判断をしていただくためにも、各種報道等を通じて十分な情報を発信し、国民の皆様と情報を共有していくことも重要であると考えております。そして、正確な情報を迅速に発信することにより、国民の安全を守ることができると考えています。

情報発信や情報伝達の方法は大きく変化しており、今までの方法では対応できなくなっている面もあるかと思います。よって、広報機能を再検討していきたいと考えております。

「医療界におけるDX」も、さらに検討していく必要があります。

「骨太の方針2022」において、総理を本部長とし、関係閣僚により構成される「医療DX推進本部」を設置することが提言されておりますが、現場の意見をしっかりと反映していただけるよう求めてまいります。

また、オンライン資格確認の推進について、日本医師会は、日本歯科医師会、日本薬剤師会と共に推進協議会を立ち上げて、普及促進に取り組んでおります。

2023年4月からのオンライン資格確認の原則義務化は、コロナ禍や機材の供給不足、ベンダーの対応能力等の状況を考えれば、現場感覚としては、スケジュール的にはなかなか難しいと考えております。医療現場や国民に混乱を来すことがないように、導入・維持における十分な財政支援等、行政とも丁寧な対話に努めるとともに、きめ細かな周知・広報による国民・医療機関双方の理解の醸成を求めてまいります。

私は26年間、地域医師会からの活動、そしてこの6年間の日本医師会での活動の中で、「医療保険」「医師の働き方改革」「医療政策」「医療機関経営」「産業保健」「共同利用施設」「環境保健」「外国人医療」「小児在宅ケア」など多くの領域に、力を入れてまいりました。これまで取り組んできた課題をさらに深めるとともに、さまざまな医療界の課題に対して、鋭意全力で取り組んでまいり所存です。

会員の先頭に立って頑張ってまいります。

最後になりますが、代議員の先生方のご指導を仰ぎながら、役職員一丸となって、より良い医療を目指して日本医師会の強化を図ってまいります。

どうぞよろしくご支援をお願い申し上げまして、私の所信とさせていただきます。ありがとうございました。